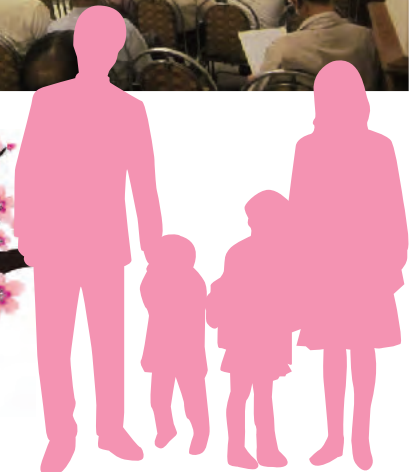
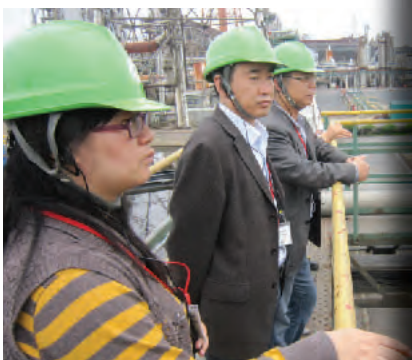


ICETT

2014 No. 61

Toward a more livable earth



目 次

■ 機関誌61号の発行に寄せて	3
■ 平成25年度 事業報告の概要	4
＜研修事業＞	
■ JICA地域別研修 中南米地域 廃棄物管理（B）コース	5
■ JICA青年研修 インドネシア都市環境管理	6
■ 三重県委託事業 中華人民共和国河南省産業公害防止技術研修	7
■ 四日市市委託事業 天津セミナー	8
＜研修・調査事業＞	
■ 環境省請負 日本モデル環境対策技術等の国際展開等に基づく中国での窒素酸化物対策支援業務	9
■ JICA技術協力プロジェクト 中国大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト	10
■ 地球環境基金助成事業 ウランバートル市の大気汚染削減のための総合的な啓発ツールの開発	11
■ 中部経済産業省請負 環境ビジネス産学連携セミナー開催事業	12
■ 愛・地球博基本理念継承発展事業	12
－環境関連技術に関する研究者招聘事業－	
＜調査事業＞	
■ 中部経済産業局 中小企業等産業公害防止対策調査	13
－中部地域における産業公害防止技術等拡大策のモデル実証調査－	
■ 交流協会助成事業 日台産業協力架け橋プロジェクト	14
■ トヨタ環境活動助成プログラム インド圧延産業における省エネ支援事業	15
■ 三重県委託事業 海外展開モデル構築緊急雇用創出事業	16
－タイにおける水環境ビジネス展開支援事業－	
＜交流事業＞	
■ CTI実施協定委託事業 CTI事務局運営事業－COP19における活動	17
■ 経済産業省委託事業 地球環境国際連携事業	18
■ 四日市市委託事業 地球環境塾	19
＜情報提供・普及啓発＞	
■ 平成25年度 情報の充実と環境展示会への出展、取材対応	20

機関誌61号の発行に寄せて

ICETT は今年で設立 24 年目を迎え、機関誌の発行も本誌で 61 号を数えます。この間 ICETT は、数多くの途上国から多様な分野の研修員を受け入れ、育成することにより、産業公害防止技術の移転を促進してきました。また、委託事業の実施等で、企業と共に新たな研究技術の開発を行うことにより、地球環境・生活環境・自然環境といった環境保全及び環境課題の克服に寄与してきたところです。

しかしながら、近年、地球温暖化対策・生物多様性の保全・資源の循環利用など環境問題そのものの多様化に伴い、当財団の事業そのものも姿を変えつつあります。研修及び調査研究といったこれまでの事業に加えて、気候変動緩和技術の移転を促進する CTI (Climate Technology Initiative 気候変動防止技術イニシアティブ)事業、中小企業の環境ビジネス支援など、実際に現地に出向き、課題の抽出や解決策の提示を行い、また途上国の環境ニーズと国内のシーズ企業をマッチングさせることで現地の環境改善につなげるなど、新たな環境課題解決に資する事業を増やしてまいりました。この度新たに策定した中期経営計画(平成 26 年度～平成 30 年度)では、リデュース・リユース・リサイクルの 3 R を中心とした廃棄物の管理など、生活環境の改善に関する事業や、地球規模の温暖化防止に資する事業などにも注力していきます。

当財団としては、取り巻く環境の変化に適応しながら、基本理念に沿った事業を獲得してゆくことが重要と考えております。これまでのように公募事業を中心としながらも、国や県・市、その他関係団体からの公募を待つばかりでなく、関係機関の事業内容や動向を適切に把握し、当財団から積極的に事業提案を行うなど、委託元との連携を密にして事業の構築に積極的にかかわってまいります。

これからも ICETT は、時代の背景とニーズを的確に見据え、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する役割を担うことで、環境保全に関する事業を活発に展開していく所存です。今後とも皆様方の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

専務理事兼事務局長 南 清

平成25年度 事業報告の概要

ICETT実施事業の目的と平成25年度の結果

- ICETTは諸外国及びわが国における環境問題を改善するため、環境保全に関する各種事業を実施し、諸外国の特性に応じた円滑な環境技術移転の推進を図っています。
- 平成25年度事業の特徴は、例年実施の研修事業の他に調査事業で環境ビジネスに関わる日本企業の海外展開支援を行い、東南アジア(台湾・タイ)で現地企業との商談会を実施しました。また、交流事業では地球温暖化の緩和に貢献するプロジェクトへの投資を促進する事業を継続推進しました。具体的には以下の内容となります。

○研修事業

JICA、三重県及び四日市市等からの委託を受けて、環境に関する国内研修を実施し、中国、インドネシア、中南米等11カ国から行政官、研究者、企業技術者等の研修員を受け入れました。

研修内容は、廃棄物の総合管理をはじめ、産業公害防止技術、環境影響評価、意識啓発等であり、持続可能な社会経済システムの構築に向けて、環境技術の移転及び人材の育成を図りました。

5ページ～8ページ

○研修・調査事業、調査事業

日本国内や諸外国の環境保全の実態を的確に把握する総合的な調査を行い、問題点の把握とその対策を立案、提言し、合わせて研修やセミナー、情報提供等を実施しました。今年度は日本企業の海外展開支援のため、タイと台湾で現地企業との環境ビジネス商談会を行いました。

9ページ～16ページ

○交流事業

地球環境保全に関する国際会議や環境プロジェクト推進事業、フォーラム等を開催しました。また、各国の高校生が環境について考える国際交流事業を実施しました。

17ページ～19ページ

○情報提供・普及啓発

ICETT情報の充実(ホームページ・メールマガジン)と環境展示会への参加、各種取材対応等を行いました。

20ページ

「中南米地域 廃棄物管理 (B)」コース

Waste Management for Central and South American Countries (B)

概要

平成 25 年 9 月 20 日～ 11 月 1 日まで JICA により招聘されたアルゼンチン 1 名、ブラジル 2 名、ボリビア 2 名、チリ 2 名、コロンビア 1 名、パラグアイ 2 名、ペルー 2 名、計 12 名の中央・地方政府の廃棄物担当者が標記の研修を受講しました。

■中南米各国では、都市部の人口増加により、廃棄物管理が大きな問題になっています。この研修では、中央・地方政府の廃棄物担当者が日本の廃棄物処理システム、排出源から中間処理、最終処分に至るまでの処理方法について講義や現地見学に参加しました。

■中南米では廃棄物は、そのほとんどが適切な処理がされていない有機性ごみであることから、処理の一つの方法としてコンポスト化について講義を受け、実習、施設見学を行いました。研修中、コンポストについては、出来上がったコンポストが、利用者に喜んで使ってもらえるようにビニールなどが混在しないように事前に適性な分別をして、作る必要があることが紹介されました。

■市民によるボランティア活動として、菟野町大羽根園自治会による資源物リサイクル回収の様子を見学しました。当番の協力にて進められる回収日に、適切にリサイクル物を分別する市民の姿を見て、研修員は自国でもこのような活動ができるようにしていきたいと切望していました。また、親に連れられた小さい子供も正しく分別しているのを見て、早期の環境教育の必要性を感じていました。

■ユネスコスクールに加盟している愛知県あま市立甚目寺小学校を訪問し、同校で実施している環境活動や児童が自発的に活動する取組みを見学しました。その後、研修員は各教室に分かれて、児童と交流を深め、また一緒に学校給食を楽しむことができました。研修員からは、「自国では児童は半日しか学校に行かないので給食を食べる機会はない。日本の教育システムは素晴らしい。」という感想がありました。

■休日には、日本の家庭に受け入れていただき、日本の食べ物、

着物の着付けなど様々な日本の文化に触れる機会を持ちました。また、研修員の一部は、四日市市の茶室「洒水庵」で数奇屋造の建物、本格的な茶室を見学し、茶道を楽しみました。研修後の自由時間には、市民から ICETT に寄贈された着物を着て、撮影会も楽しみました。

■研修にご協力をいただいた多くの皆様に厚く御礼申し上げます。
(喜瀬・内田・出田)



自動車リサイクル工場見学



ICETT で記念撮影



ごみのコンポスト化実習



日本の着物着付け等文化交流

インドネシア 都市環境管理

Young Leaders Training Program - Indonesia Urban Environmental Management Course

概要

この青年研修は、JICA により招聘された 35 歳までのインドネシア中央・地方政府や民間企業の廃棄物担当者 15 名が、日本の環境行政、地方自治体の環境管理手法、環境教育など日本の経験や技術を理解する基本的な研修に参加し、自国の環境改善の参考とする目的で平成 25 年 6 月 18 日から 14 日間の日程で行われました。

■背景と目的

インドネシア共和国では、経済成長に伴い廃棄物量は年々増加し、2020 年には 1 日一人あたりのごみ発生量は 0.91kg に増加することが予想されています。特に大都市では、行政による廃棄物運搬収集率は増加傾向にあるものの未だ低く、収集された廃棄物はオープンダンプ方式によって処分されています。また、河川や湖沼等に不法投棄された廃棄物による環境汚染が大きな問題となっています。本研修では、インドネシアにおける廃棄物適正管理のための地方自治体の機能の認識、そして自治体職員および廃棄物管理業務担当者の責務の認識と意識啓発を促し、能力の向上に焦点を当てた研修を実施しました。

■研修の内容

本研修は、基礎的なオリエンテーションの後、1) 廃棄物管理における日本の法体系、行政の枠組み、条例などの管理体系、2) 処理技術の紹介、特に有機廃棄物の処理技術、3) 住民の意識啓発、環境教育、行政官としての役割認識の 3 つの主要テーマにより実施しました。

1) 廃棄物管理における日本の法体系、行政の枠組み、条例などの管理体系

日本の環境行政の変遷及び廃棄物の処理について、日本の政策、リサイクル法、国及び地方自治体における廃棄物全般の管理システムを学び、現在研修員自身が直面している問題解決の方向性を模索しました。

2) 処理技術の紹介、特に有機廃棄物の処理技術

循環型社会形成に向けた 3R への様々な手法や 3R イニシアティブにおける具体的取り組みを理解し、リサイクル法に基づいた観光業での資源回収や自動車リサイクルのシステム・手法を確認しました。また、インドネシアで一般廃棄物の 60% を占める有機廃棄物の堆肥化、特に家庭でできる身近な堆肥化の手法を学びました。

3) 住民の意識啓発、環境教育、行政官としての役割認識

市民による環境ボランティア活動や小学校での環境教育の現場を訪問し、自発的に行われている手法を学びました。また、日本の地方行政官との討論では、意識啓発・環境教育の重要性、方針、成功例について論議し理解を深めました。

青年研修は、両国の理解を深め、友好関係を築く目的もあります。滞在中、研修員は積極的に日本食にも挑戦し、また四日市市の茶室「泗水庵」で茶道を体験しました。また ICETT では、着物を着て撮影会も楽しみ、日本文化の一端に触れることができました。

■おわりに

今回の研修では、研修員が本研修や研修員間の交流を通して自国 / 地域の廃棄物管理段階を把握し、今後整備すべきことに向けて日本の事例から学ぼうと積極的に質問したり、討議したりする姿が印象的でした。末筆ながら、受け入れ先の皆様には温かくご対応いただきましたことにお礼申し上げます。
(内田・喜瀬・出田)



名古屋市の処理施設見学



着物撮影会

中華人民共和国河南省産業公害防止技術研修

概要

ICETT では、平成5年度より三重県の委託を受け、中国河南省環境保護局の中堅実務者を対象とした招聘研修を実施しています。研修では、産業公害の防止技術習得を目的に、河南省の実情にあわせたテーマを取り上げます。平成25年10月15日から29日までの15日間にわたって「環境汚染の防止・改善（企業の取り組み、公害紛争処理）」をテーマとした研修を行い、3名が参加しました。

背景

三重県と友好提携している河南省は、農業や観光が盛んであるほか、豊富な鉱物資源があり産業も盛んで、近年、産業発展に伴った環境問題が顕在化しています。本事業は産業公害防止に関する研修を実施することで河南省の環境改善に協力するものです。

研修の内容

研修では、『環境汚染の防止・改善』について、「企業の取り組み」、「公害紛争処理」の2つの観点からカリキュラムを構成しました。

「企業の取り組み」については、日本における公害問題の改善過程における、企業の取り組みに対する公的機関による技術・資金面での支援、日本の環境政策の変遷を取り上げました。また、三重県と企業の連携した取り組みや、CSR（企業の社会的責任）活動についても取り上げました。

「公害紛争処理」については、日本の公害紛争処理制度として、公害調停制度を紹介しました。また、公害紛争処理の具体的事例として、三重県における廃棄物の不適正処理事案を取り上げ、問題の解決にあたっての行政-住民間のリスクコミュニケーション、公害発生を未然防止するための方策について学びました。

活動の概要

研修成果として、日本で学んだ政策、技術をどのように自国で適用するかについてまとめたアクションプランを発表しました。

研修員の代表者からは、中国では環境対策設備の導入については費用負担による負の側面のみが着目されているものの、研修を通じて、環境保護産業の発展により国全体の経済発展につながる

ことが日本の経験を通じて分かったとのコメントがありました。また、環境対策設備の導入をサポートするための企業への融資制度の重要性についても発表があり、今後、河南省の実情に応じた支援機関の設立に繋がることが望まれます。

中国では一般的に国全体の政策に基づいたトップダウン方式が主で環境保全施策が進められています。今回の研修で、日本における企業や住民の自主的な取り組みを含めたボトムアップアプローチを紹介しましたが、研修員からは環境情報の公開制度や、環境保護制度への住民参画の重要性について言及があり、中国の行政官の意識が大きく変わってきていると感じました。

河南省からの研修員受入事業は本年度の研修で一区切りとなりました。これまでの本研修の実施にあたりご協力いただいた講師、企業の皆様へ改めて感謝を申し上げます。（出口）



排水処理場見学の様子



四日市公害語り部の説明



閉講式終了後、ICETT ロビーにて

天津セミナー

概要

四日市市と中華人民共和国天津市とは、1980年の友好都市提携以来、様々な分野で交流を続けています。その交流の一環として1993年からは、天津市が抱えている環境問題の解決を目的とした研修を四日市市がICETTに委託し実施しています。これまで108人が来日し研修を行ってきました（天津市での現地セミナーでは594人が受講）。今年度は、昨年度に引き続き「環境影響評価」をテーマとして、天津市でセミナーを開催し、四日市市で研修を行いました。

■事業の内容

■天津市での環境保全セミナーの内容

四日市市での研修に先立ち、2013年10月17日から18日までの2日間、天津市内で天津市の要望を受け、「環境アセスメントの理論と実践」をテーマに、特に農業系廃棄物対策や海洋生態系修復技術を小テーマとした現地セミナーを開催しました。



現地セミナー風景

現地セミナーでは、日本と中国の社会制度や文化、習慣など様々な違いを前提としながら、双方から最新の理論や事例が紹介され、活発な意見交換を行いました。

■受入研修の内容

国内受入研修では、天津市環境保護局や天津市環境アセスメントセンター職員など4人が来日し、「環境影響評価」をテーマに、11月4日から19日までの16日間、ICETT等で行いました。

はじめに、四日市公害や四日市市の環境行政について学んだ後、「日韓中三ヵ国 EIA ワークショップ」に参加し、日本、中国、韓国の研究者による発表を通じて、環境アセスメントに関する最新の知見を学びました。

また、日本の法体系や戦略的環境アセスメント、環境影響評価の手法について、日本の環境アセスメント分野の専門家による特別講義を受講しました。

さらに、都市開発や清掃工場の建設、化学プラントにおける環境影響評価についても研修を行い、多面的・多角的な視野から考察する機会を得ました。



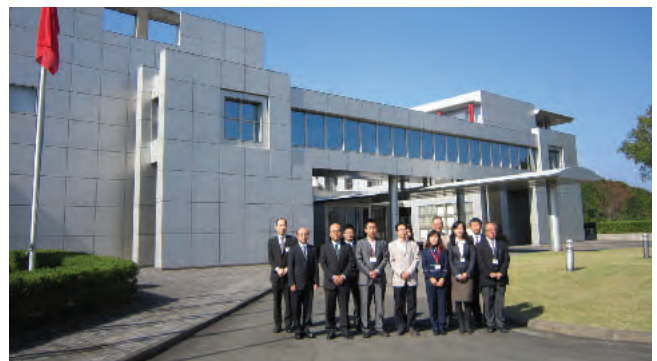
日韓中三ヵ国 EIA ワークショップ

その他、この研修の小テーマである海洋・農業分野における環境影響評価について、藤前干潟の見学では市民活動と開発行為の関係性について、牧場では廃棄物の地域循環を生み出す取り組みについて学びました。

■成果

研修員からは、「環境アセスメントの最新情報を知り、深く考えさせられた。」「各国の環境アセスメント体系には差異があるが、環境保護の趣旨と取り組みへの評価基準は同じであることに気づくことができた。」「自身の環境保護意識をさらに高めなければならないと思った。」「これまで環境アセスメント業務に従事してきたが、この研修で新しい技術と理念に触れることができた。帰国後もさらに勉強して業務に役立てたい。」などの声が寄せられました。

最後になりますが、研修にご協力を賜りました皆様方に、感謝申し上げます。
(出田)



ICETT 前で記念撮影

平成25年度「日本モデル環境対策技術等の国際展開」等に基づく 中国での窒素酸化物対策支援業務

概要

環境省が2008(平成20)年6月に提唱した「クリーンアジア・イニシアティブ」では、我が国の公害克服の経験をもとに、環境対策、測定技術、規制体系、人材などをパッケージにして展開し、低炭素型、低公害型社会へ誘導するための施策等を進めることとしています。本事業では、上記の趣旨に基づき、中国での個別協力プロジェクトとして、共同政策研究を実施しました。

■事業の背景

中国では、経済活動の発展、自動車の増加に伴い、窒素酸化物(NOx)の排出量は増加を続けています。このことから、第12次5カ年計画(2011年～2015年)では、主要汚染物質の排出総量削減目標の指標の一つとしてNOxを追加し、2010年の排出総量の10%の削減目標を立てています。

本事業は、日本のNOx削減のノウハウを生かした協力として日本国環境省と中国環境保護部で実施する事業の一環として実施したものです。

■事業の内容

① NOx削減モデル事業の実施

日本から関連企業・団体より専門家派遣を行い、湖北省武漢市を対象として以下の3テーマのモデル事業を実施しました。

i) 武漢市固定発生源(小型石炭焼き工業用ボイラ、ガラス製造業)におけるNOx対策技術導入による削減効果の評価

燃焼改善及び脱硝設備の導入によるNOx排出抑制について、日本や他国での取り組み事例を紹介しながら、中国の稼働状況に応じたNOx排出抑制設備の導入や燃料転換等の手法を提案しました。

ii) 移動発生源からのNOx削減対策に向けたエコドライブ等の政策手法の提案及び政策における削減効果の検証

移動発生源から排出されるNOxの抑制手法として日本で普及が定着している『エコドライブ』手法の活用を提案しました。武漢市内を走行する公共バスへのエコドライブ支援装置の導入、日本人専門家によるバスドライバーに対する現地研修を通じ、エコドライブによる効果の評価を行いました。



武漢市の公共バス

② 環境管理・監督能力強化のための訪日研修の実施

中国環境保護部及び地方政府の2名の行政官を対象とした訪日研修を実施しました。

研修ではモデル事業の対象産業を中心に、現場見学や講義を通じて日本における取り組みについて理解を深めました。また、研修最終日には日本人専門家を交え、中国におけるNOx排出状況や取り組みの進捗についての情報共有、今後導入すべき手法について活発な意見交換を実施しました。

事業で得られた成果は2014年2月に武漢市にて事業関係者が参加して実施された成果報告会で発表された他、昨年度以前の事業で作成された『窒素酸化物排出削減対策技術の導入に係るガイドライン』及び『自動車排出ガス対策関係のガイドライン』に反映しました。(大矢)



ガラス製造企業における協議



訪日研修での講義の様子

中国大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト

概要

中国で深刻な問題となっている大気汚染の一因となっている NOx（窒素酸化物）の総量抑制について、JICA 技術協力プロジェクトでは、NOx 排出削減に係る技術面、政策・制度面の支援を通じて、関連人材のキャパシティ・ビルディングを実施しています。本プロジェクトは、(株)数理計画との JV(共同事業体)にて JICA から事業を受託し、JICA 専門家チームを結成して実施しています。

■事業の背景

中国では、経済活動の発展、自動車の増加に伴い、窒素酸化物 (NOx) の排出量は増加を続けています。このことから、第 12 次 5 年計画 (2011 年～2015 年) では、主要汚染物質の排出総量削減目標の指標の一つとして NOx を追加し、2010 年の排出総量の 10% の削減目標を立てています。

本事業は、日本の NOx 削減に関する経験を踏まえつつ、中国の NOx 総量抑制対策を促進するため、中国政府から日本政府への支援要請を受けて実施しているものです。

■プロジェクトの概要

①プロジェクト名

大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト

②プロジェクトで目指す効果

成果 1 (ICETT 担当分野) : NOx 抑制技術の施設への導入準備が進み、作成した技術ガイドラインが活用される

成果 2 (数理計画担当分野) : 大気汚染物質拡散シミュレーションの実施を通して、NOx 抑制効果把握手法が改善される

③プロジェクト期間

2013 年 3 月～2016 年 2 月

④主要カウンターパート

中国環境保護部汚染物質排出総量規制司大気処、中国環境保護部環境規劃院、湖南省湘潭市環境保護局

■活動の概要

プロジェクトの第 1 年次 (2013 年 3 月～2014 年 3 月) の JICA 専門家チームの活動のうち、ICETT が担当した主な活動は以下のとおりです。

① 本邦研修

2013 年 9 月～10 月に本邦研修を実施し、中国の中央政府、地方政府関係者に、日本における NOx 排出抑制技術、政策について理解を深める機会を提供しました。

② NOx 抑制に係る技術ガイドラインの作成

中国の地方政府が企業に対して NOx 対策技術の導入を指導する際に活用できる技術ガイドラインを、中国環境保護部環境規劃院と JICA 専門家チームが共同で作成しています。技術ガイドラインの作成にあたっては、JICA 専門家チームは日本を含む世界の NOx 対策技術を取りまとめ、中国側は中国の NOx 対策の現状、ニーズを踏えた最適適用技術の検討を経る

ことで、中国の現場で活用できる技術ガイドラインとなるよう作業を進めています。第 1 年次は主にセメント、鉄鋼焼結炉分野を対象としました。



技術ガイドライン作成に向けた専門家会合の様子

③ モデル企業への技術的アドバイスの実施

第 1 年次のプロジェクト対象都市である湖南省湘潭市において、JICA 専門家チームは、NOx 抑制に係る EPC (エンジニアリング設計・調達・建設) に向けた準備における技術的アドバイスを中国側の選定したモデル企業 (セメント、鉄鋼焼結炉等) に対して実施しました。セメント企業では、現場調査の結果、仮焼炉の運転条件の見直し等により NOx 発生抑制の余地があることが分かりました。鉄鋼焼結炉では、プロセス中の NOx 排出状況を把握し、今後の NOx 抑制技術の導入に向けた基本的検討を行っていく予定です。 (出口)



セメント企業における現場調査の様子

ウランバートル市の大気汚染削減のための総合的な啓発ツールの開発 環境リーダーの活用による住民意識啓発

概要

独立行政法人環境再生保全機構より地球環境基金助成金を受け、平成24年度より3年計画で、モンゴル国・ウランバートル市を対象に大気汚染削減を目的とした住民の啓発事業を行っています。

■背景と目的

人口の増加に伴うモンゴル国・ウランバートル市の大気汚染問題は深刻化しており、都市部での車両の排気ガス、石炭発電、ゲルにおける冬期の石炭の生焚きから発生する硫黄酸化物、窒素酸化物、ばい塵などによる呼吸器系・肺疾患への影響は深刻で、大気汚染削減に向け早急に取組んでいく必要があります。

本事業では、大気汚染の削減を目的に、四日市大学等と連携し、四日市公害の経験を踏まえ、公的機関、民間セクター、教育部門、市民との連携による手法を通して、環境リーダーの育成とウランバートル市独自の取組みである「大気環境改善プログラム」を構築し、住民の意識啓発を行うものです。

■実施内容

2013年8月、行政官、教員、市民団体、住民5人から成る環境リーダーを対象とした訪日研修を実施しました。そして、日本の地域社会における環境への取組みや事例などを参考に、自国及び地域の現状に合った活動プログラムとして、定期的な大気の簡易測定などを盛り込んだ計画策定を行いました。また、ペットボトルなど家庭で出るごみをストーブの燃料として燃やす習慣を見直す機会にもなりました。帰国後、現地で日本人を交えた報告会を開き、参加者各自の計画案に基づいた実践状況について確認と評価を行いました。

それぞれの立場で、各自の活動環境に合ったプログラムを目指して、環境リーダーとしての意識をもって啓発プログラムを実践しているところです。

また、2014年2月に開催した2回目となるセミナーは、3年目及びそれ以降の自発的かつ継続的活動を狙い、環境リーダーによる企画・進行としました。セミナーはモデル地区で開催し、行政官を含む52名の住民参加のもと、訪日研修参加者による活動報告や、大気汚染のシミュレーション結果と健康調査を基にした分析結果を発表することで、環境意識の向上が図られるとともに、大気汚染と健康被害の相関性を広く住民に周知することができました。

■成果と効果

2年の活動を通し、学校エコクラブ担当教員、モデル地区の行政官、住民、市民団体など、環境リーダーとしての活動領域が明確になり、訪日研修や、主体的な活動報告会、セミナーの実施により、各自で立案した活動計画に対する実践力がつき始めています。また、行政官、住民によるエコグループ、NPO団体の連携によるモデル地区からの発信により、他地域への啓発、波及効果が大きい期待できます。

次年度（最終年度）は、着実に現地に根付く「大気環境改善プログラム」と推進体制の確立を目指します。（田村）



地域住民との意見交換（訪日研修）



廃棄物管理の課題も垣間見え、総合的な啓発が必要



セミナー風景（NPO団体発表）

平成25年度環境ビジネス産学連携セミナー開催事業 大学の環境シーズ技術を活用した環境ビジネスの創出

概要

急速な経済発展を遂げるアジア地域では、大気汚染、水質汚濁等の産業公害等が顕在化し、社会問題となっています。こうした状況の中、我が国の強みである環境技術（産業公害防止技術）を海外・国内ビジネスへの展開するために、特に中小企業による他社にはない、特徴のある技術の確立が重要となっています。今回は、大学関係者と中部地域の環境ビジネス企業と「産・学」、「産・官・学」の連携によるイノベーション創出を目指し、上記のセミナーを開催しました。

- 2014年1月30日（木）企業や行政機関から95名の参加者を得て、豊橋科学技術大学教授水野彰氏による基調講演「プラズマを使う環境応用技術の提案」や大阪府立大学大学院教授大久保雅章氏、大同大学教授橋本雄一氏、東京工業大学大学院安岡康一氏、東京大学大学院名誉教授小田哲治氏よりプラズマ技術の汎用性についてご講演して頂き、中日新聞論説委員の飯尾歩氏に質問、解説をしていただきながら講義が進められました。
- セミナーの次に、各講師と参加企業によるマッチング会には、限られた短い時間の中、多くの企業が各講師の研究と自社

の技術で独創的な技術とするために熱心な討論が行われました。（喜瀬）



愛・地球博基本理念継承発展事業

環境関連技術に関する研究者招聘事業 「四日市公害の経験を見聞する短期訪日視察団」の受け入れ

概要

中国では、冬季の大気汚染問題が顕在化・深刻化しており同国内でも広く注意喚起されるようになってきました。一方、これまでの「研究者招聘事業」ではたまたま隣国である中国からの研究者の参加が無かったことも受けて、事業の最終的なイベントとして中国を対象とした環境保全支援の活動を実施することとしました。

- ここ四日市地域では1960年代後半の石油化学コンビナート操業をきっかけとして、公害とその対策に関する様々な経験の蓄積があります。そこで温故知新のコンセプトのもと、「四日市公害に関する過去から現在までの取り組み（当時の産業公害の状況、企業の環境改善努力、行政の環境管理手法、現在の企業の環境管理、環境教育等）」について中国の研究者に見聞していただくことにより、現在の大気汚染問題緩和に資することを目的に研修を実施しました。研修員は中国科学院の水質と大気の研究員2名でしたがPM2.5プロジェクトに参加しているメンバーも含まれていました。研修受講の結果、「もう少し中国が豊かになったら環境対策すれば良いと思っていたけれども、「今」こそ始めなければいけないのだということを認識した」と発奮していました。研究者というフリーな立場から、中国内の関係機関への働きかけをしていただき、それが進展することを期待しています。
- 最後に、研修でご協力を賜りました市内の大学、企業、その他講師の皆様方、また募集に尽力いただいた中国駐名古屋総領事館に厚くお礼を申し上げます。（南川）



四日市大学研究者との研究交流



中国副総領事、三重県副知事との三者懇談

平成25年度中小企業等産業公害防止対策調査

中部地域における産業公害防止技術等拡大策のモデル実証調査

概要

「新成長戦略」(平成 22 年 6 月、経済産業省)において、環境ビジネス全般で 2020(平成 32)年までに 50 兆円の需要創造と 140 万人の雇用創造を目標としているように、環境産業の経済成長に果たす役割は大きいものがあります。更に、開発途上国に向けた環境ビジネスの海外展開にも高い潜在性があります。中部地域内環境ビジネス推進のため、今年度は複数の具体的な環境ビジネス展開方策に取り組みました。中部経済産業局指導のもと、これらの展開方策の手法が、中部地域の環境ビジネス企業群の中で連携や新たな事業創出のためにいかに有効であるかの検証を行いました。(http://www.chubu.meti.go.jp/kankyo/data/2603report.pdf)

事業の内容

本事業は、愛知・岐阜・三重・富山・石川の中部 5 県内の企業を対象としたアンケート調査や販路の候補も含めたヒアリング調査を基礎的に実施した後、中部地域内環境ビジネス推進のための施策として「環境ビジネス展開支援会議」の立ち上げ、「海外展開勉強会」の実施、「セミナー・マッチング会」の開催、「技術研究会」並びに「販路開拓研究会」の立ち上げを行い、その有効性を検証いたしました。これに加えて、企業データベース 41 社分及び技術シーズ集 15 社分のデータの拡充も果たしました。

調査結果の概略

【アンケート調査】

中部地域における環境ビジネスに取り組む企業約 930 社を対象に調査票を配布し、有効回答企業 183 社について詳細な調査を 11 月に実施しました。特徴的な結果は次の通りです。

- ・環境ビジネスにおける課題・障壁は「販路関係」が筆頭。対策として連携先の模索(直接的な販路探しが4割、技術提供パートナー探しが3割)。
- ・海外展開については、販路面の課題と同等に、人材やコスト面の課題も認識されている。
- ・国内展開に得たい支援:使い勝手の良い助成制度(4割)、技術・ニーズ情報(3割)、パートナー発掘・連携(1/4強)。

【ヒアリング調査結果】

海外展開の意向のある 10 社に対してヒアリングを行った結果、各社とも東南アジアを中心とした環境ニーズ情報や公的機関による支援策、現地進出経験談などについての情報や、意見交換を求めていることが確認されました。

一方、潜在的な販路と考えられる 10 社に対して、連携の意向や可能性等について聴き取った結果、取引実績や経営状況を総合的に審査し取引を始めるパターンと、オープンイノベーションを実施してシーズ企業と積極的に連携しようというパターンとに分かれました。専門商社では取り扱う商品を熱心に探索している感があり、シーズを持つ中小企業にとって新規参入の余地があることが確認できました。

支援施策の検証

【海外展開勉強会】

海外展開勉強会は期間中に 3 回、外部講師を招聘して行いま

した。事前の要望により現地ニーズ情報や現地の国民性やビジネス習慣の理解、施策の活用方法などについて情報提供しました。参加企業間では緩やかながら情報共有や意見交換のムードが形成され始め、継続の実施の重要性が感じられました。

【セミナー・マッチング会】

企業間連携による販路拡大をテーマとし、セミナーの開催を行いました。参加者の反応から、産学連携の事例や大学・研究機関等からの技術シーズに係る情報提供等が必要であることが確認・検証できました。

また同日、買い付けやパッケージ化などの観点から核となる企業 5 社に参加いただき、マッチング会も行いました。事後、参加者の一定の満足は得られましたが、更なる技術開発や販路に関するマッチングや、そのためのインフラ整備等への要望も確認されました。

【技術・販路開拓研究会】

「技術」についてはオープンイノベーション企業によるニーズの開示、「販路」については国内調査を基にした突破口の提案や、地方自治体による環境ビジネス企業の海外展開支援事例をテーマとして双方の研究会の立ち上げを行いました。いよいよ、産学連携体制や大企業等によるオープンイノベーションのマッチング会、研究室へのツアー、自治体等との連携によるインフラ輸出に係るプロジェクトの組成等々、「行動」に移す機運が高まってきました。これらの実証結果を受けて中部局では今後本格的な研究会が開催される予定です。企業様のご参加をお願いします。(増田)



日台産業協力架け橋プロジェクト 台湾における環境ビジネスセミナー及び商談会

概要

公益財団法人交流協会*より助成金を受け、中華民国(台湾)・台北市において、日本企業の海外市場展開や海外パートナー開拓の足掛かりとなるよう、台湾企業とのビジネスマッチング(セミナー及び商談会)の機会を提供しました。

■背景と目的

2012年11月、日台貿易経済会議において、交流協会*(日本側窓口)と亜東関係協会(台湾側窓口)との間で、「日台産業協力架け橋プロジェクト協力強化に関する覚書」が署名され、日台当局や民間の協力の下、製造からサービス分野にわたる幅広い分野でビジネスマッチングイベント等を通じて産業協力を進めていくことが合意され、日台の産業協力を一層推進していくことになりました。

このような背景の下、競争力のある優れた製品・技術を持っている日本の中小企業を対象に、環境分野における日台双方の相互理解と、民間主導による自立的かつ活発な市場開拓、及びビジネス交流の促進を目的に、日本企業と台湾企業とのビジネスマッチング(セミナー及び商談会)を実施しました。

*公式に国交のない台湾との実務関係を遂行するため、日本国外務省及び経済産業省により認可された日本の対台湾窓口機関。

■実施内容

ビジネスマッチングの開催に当たり、事前調査として2013年7月、台北を訪問し、台湾企業におけるニーズを具体的にヒアリングしました。この結果、日台連携推進オフィス(TJPO)**をカウンターパートとして、「汚泥削減・廃棄物からの資源回収」と「排水処理・土壌浄化」をテーマに、セミナー及び商談会を実施することになりました。日本企業には、ICETTのホームページでの広報や直接訪問により参加を募りました。

2013年11月18日、台北にて開催した「環境ビジネスセミナー・商談会」には、中部地域の日本企業12社が参加し、分科会による各社の得意技術・製品を紹介した後、1件30分の商談会を行いました。

商談会前日には日台架け橋プロジェクトや日台企業の提携事



分科会

例、台湾における環境ニーズ情報について事前勉強会を実施しました。また、商談会翌日には台湾の工業団地における共同排水処理設備と、資源リサイクル施設(廃液処理)を見学しました。

**台湾經濟部(≒日本の経済産業省)。2011年3月に設立された台湾と日本の産業連携総合窓口。

■成果と効果

事前に企業の技術・製品にかかる資料等、日本の参加企業の情報をICETTのホームページに掲載することで、台湾企業の参加を促す工夫をしました。結果的に、商談会には台湾企業38社が集まり、合計100件を超す商談を実施するに至りました。

帰国後は、各社が見積書や製品サンプルを台湾企業に送るなどし、引き続き商談を継続しています。ICETTは参加企業の要望に応えるべく、再商談の個別設定などフォローアップを行っています。

本事業が、日本企業と台湾企業との真の架け橋となることを期待しています。(田村)



科学工業園区の排水処理設備視察



商談会風景

インド圧延産業における省エネ支援事業

概要

ICETTでは、トヨタ環境活動助成金を受け、インドの圧延産業クラスターにおける生産工程の省エネルギー普及を目標と定め、地域の各工場や機関が適切な能力、ツール、ネットワークを身に付けることで、インド圧延産業クラスターの自助努力に基づく省エネルギー改善が持続的に広がり・実施される仕組みを構築する事業を行っています。

■背景と目的

インドは、世界第三位の温室効果ガス排出国となり、エネルギー効率向上等による気候変動対策に取り組んでいますが、主な対象は大企業で、現場技術の不足や資金調達等の理由から中小零細企業の省エネ対策は進んでいません。

ICETTは2008年からグジャラート州バウナガル地区の圧延クラスターを対象として加熱炉の省エネ改善に取り組み、現在、現地では省エネ型加熱炉への改善を希望する企業が増えつつあります。クラスターでエネルギー効率の高い生産工程が自助努力で導入されるためには、改善に必要な技術やノウハウが提供される仕組みや、資金調達の仕組みの構築も必要となります。

ニューデリー

バウナガル



ICETTは、現地の自助努力に基づく省エネ改善が持続的に広がる仕組みの構築を含めて、インドの圧延クラスターにおける省エネ普及活動を進めています。

■実施内容

2013年4月下旬に日本の専門家と共に現地へ渡航し、グジャラート州バウナガルで「加熱炉改善工事に取り組んだ圧延



省エネ改善普及のためのワークショップ

工場2社の事例紹介」および「日本の専門家による圧延技術の講義」を主体とした省エネ改善普及のためのワークショップを開催しました。また、2013年9月中旬、日本の専門家と共に再度渡航し、圧延工程を含めた技術指導を行う工場の候補5社を訪問し、現状の課題やニーズの調査等の省エネ改善項目調査を行いました。

また、この渡航時に日本と現地の技術的なギャップの改善や現地の状況に即した改善案提示およびフォローが可能となるよう、カウンターパート(C/P)に加えて現地のエンジニアリング会社(LEC)を枠組みに入れた支援体制を構築しています。

■今後の展開

今後、工場候補5社から次期モデル工場2社程度を選定して、改善実施の取り組みを支援すると共に、ワークショップの開催、現地の工業団地、産業連盟等の機関と協力したキャンペーン活動展開を通じて、省エネ改善の取り組みのデリバリーチェーンを構築し、現地の自助努力による省エネ改善の枠組みづくりを進めます。(増田)



圧延工程技能調査・指導



省エネ改善普及のためのワークショップ

海外展開モデル構築緊急雇用創出事業 タイにおける水環境ビジネス展開支援事業

概要

タイでは以前から水環境分野における環境改善のニーズが強く、長年に亘り数々の政府開発援助(ODA)事業が実施されてきましたが、現在はタイの各企業が水環境保全対策を如何に講じるかという段階に至っています。このようなことから、三重県内の中小企業によるタイの水環境分野への事業展開を促進することを目的に、タイのバンコクにて商談会と現地調査を行いました。

■背景と目的

世界の製造業の拠点がアジア諸国へ移行しつつある中、タイでは工場排水基準が定められているものの、水環境問題が一部の業界では問題視されるなどの状況が残っています。また環境に対する国民の意識も高まりを見せており、企業に対する環境保全強化への社会的要求は年々厳しさを増しています。

一方、三重県には優れた水処理技術を有する中小企業が存在しており、これらの企業のサービスや製品に対するタイでの潜在ニーズは高いと考えられます。

しかしながら中小企業が単独で海外展開を実施するにあたっては、商談先の発掘、各規制の理解、リスク回避、文化・商習慣の違いなど、障壁となっている部分が大いだと推察されます。

そこで本事業では、県内の水環境企業と海外企業とのビジネスマッチングのノウハウを確立することで三重県内の企業を支援し、将来的には他国でもこの支援モデルを展開することを目的として、タイのバンコクにてビジネスマッチング商談会を開催しました。

■実施内容

三重県アセアンビジネスサポートデスクからの紹介により、タイ投資委員会(BOI)の協力を得て、平成25年11月21日にタイのバンコク国際貿易展示場にて三重県内の企業とタイ企業とのビジネスマッチング商談会を開催しました。三重県からは6社、タイからは10社の企業が参加しました。また翌日の11月22日にはタイの水処理現場の実際を知るため、バン

コク市内および郊外にある2か所の水処理施設見学を行いました。

■成果

タイ側の参加企業からは、工業団地における水処理事情やタイ国内の公共工事の受注についての情報、タイ経済について等多くの情報提供がありました。さらに、具体的な将来展開につながるような商談もいくつか行われました。

また、水処理施設の見学については、タイが抱える環境問題を強く認識しただけでなく、日本の参加企業はビジネスチャンスを感じる契機となったようでした。

最後に、ICETTが開催する海外での商談会イベントとしては初のケースとなった本事業の実施にあたり、多くのご協力を賜りました各企業の皆様、ならびに関係各機関の皆様へ厚く御礼申し上げます。
(奥村・中丸)



なめし皮工場の水処理施設見学の様子



なめし皮工場の水処理施設見学の様子



マッチングビジネス商談会の様子

COP19におけるCTI活動

2013年11月 ポーランド・ワルシャワ

概要

国連気候変動会議は、平成 25 年 11 月 11-23 日、ワルシャワにおいて開催されました。会期中、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の第 19 回締約国会議 (COP19)、第 9 回京都議定書締約国会議 (CMP9) が開催されたほか、3つの補助機関会合が開催されました。具体的には、実施に関する補助機関 (SBI)、科学的・技術的助言に関する補助機関 (SBSTA) 及び強化された行動のためのダーバン・プラットフォーム特別作業部会第 2 回会合第 3 部 (ADP2) の 3 つです。ADP の約束提出時期など、今後の作業計画を決定したほか、気候変動の悪影響に関する損失・被害 (ロス&ダメージ) について「ワルシャワ国際メカニズム」を設立しました。ICETT は CTI 事務局として会議に参加し、サイドイベントを開催するほか情報ブースを設けて活動内容の理解促進を実施しました。



■国際社会による気候変動への取り組みは、1992年の国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 採択に始まりました。この条約は、気候系に対する「危険な人為的干渉」を回避するため、大気中の温室効果ガス濃度の安定化を目指す行動枠組みを規定しています。UNFCCC は 1994 年 3 月 21 日に発効し、現在 194 の締約国が加盟しています。

■Climate Technology Initiative (CTI: 気候変動技術イニシアティブ) は、1995年に開催された UNFCCC 第 1 回締約国会議 (COP1) において、国際エネルギー機関 (IEA) / OECD 加盟国および欧州委員会によって設立された、多国間による国際連携イニシアティブです。CTI は、環境調和型技術およびノウハウの移転を促進するための国際協力体制構築を目的と

しています。2003年には IEA の実施協定として位置づけられるとともに国際事務局が ICETT に設置され、活動範囲をさらに広げてきました。

■UNFCCC の下での技術移転において、資金に関する課題は主要な議題となっており、それに対応するため CTI は UNFCCC 事務局と連携してきました。開発途上国における気候変動対策プロジェクトの実施に必要な資金調達を促進する取り組みとして、CTI Private Financing Advisory Network (PFAN) プログラムを立ち上げて UNFCCC の技術移転目標に貢献すべく尽力してきました。官民パートナーシップを通じて CTI PFAN プログラムは、クリーン・エネルギー / 再生可能エネルギー / エネルギー利用効率化プロジェクトに携る事業開発者および起業家による資金調達機会を拡げ、開発途上国および経済移行国への技術移転を促進しています。

■CTI は UNFCCC における議論を先導する取り組みとして PFAN プログラムをその活動の中核に位置づけており、今回の会議においても CTI PFAN プログラムの活動実績および今後の計画について 2 回のサイドイベントを通じて報告しました。CTI PFAN プログラムは限られた公的資金を有効に活用し、民間の直接投資および融資を促す仕組みとして実効性が高いことから、CTI は PFAN プログラムを国連気候変動枠組条約の技術移転メカニズムにリンクさせて、さらに UNFCCC の目標達成に貢献する計画です。 (黒田)



CTI サイドイベント 於 日本パビリオン



CTI サイドイベント 於 米国センター

地球環境国際連携事業

概要

ICETT は、気候変動技術イニシアティブ(CTI)の PFAN プログラム等と協力し、クリーンエネルギーに関する事業開発者と投資家とのマッチングの機会の提供と、事業開発者の資金調達能力向上のための「アジア・クリーンエネルギー・ファイナンス・フォーラム」を開催しました。また、今年度新たな取り組みとして、より多くのクリーンエネルギープロジェクト案件の形成を促進するため、プロジェクト開発の支援を提供する CTI クリーンテクノロジービジネスネットワーク(CTBN)プログラムのスキームについて検討しました。

- 2月28日のフォーラムに向けた事前活動として、事業開発者のプロジェクト開発能力向上のためのワークショップと、ファイナンスの専門家による個別指導を実施しました。
- 50件(うち日本企業3件)の事業の応募が寄せられ、10件の優良案件を選考し、フォーラムで紹介しました。(下表参照)

事業者名	事業概要	実施国
TB-Energetechnik	バイオマス・ブリケットのガス化によるバイオマス発電所の建設と運営	ネパール
Vina Forest	木製ペレット工場	ベトナム
Energy Guru SharperSun	集中型太陽熱ボイラー	インド
Tipamai Corporation Limited	エネルギー源としての楾・木材燃料製造	タイ
Oreray Punam Energy Pvt. Ltd.	インド東部エネルギーアクセス	インド
Grom Lazmi Biofuel Pvt Ltd	バイオマスペレット・ブリケット事業のフランチャイズによる拡大	インド
Petrovietnam Power Corporation	Hoa Thang 1風力発電所	ベトナム
MJR Renewable Energy Company	家禽の廃棄物の生成により、バイオガスからの発電、歩熟を利用した乾燥、汚泥から高品質な有機肥料を生産するための廃棄物収集と処理施設	フィリピン
Cleantech Global Renewables	Rangas 水力発電プロジェクト	フィリピン
Invictus Solar Power Pvt Ltd	Invictus 5MW 太陽光発電	インド

- ワorkshopでのアドバイザーによる指導により、プレゼンテーションの要点を学んだ結果、事業開発者の訴求力は向上し、フォーラムでは、審査員や投資家も真剣に聞き入っていました。
- フォーラム直後に数社の投資家から問合せがあり、今後の動向が注目されます。
- CTI PFAN では、前述のとおり事業開発者の資金調達能力向上のためのサポートを行っていますが、資金調達以前の環境プロジェクトを形成する段階においても支援を必要とするケースも多く課題となっています。
- CTI では、優れた気候変動対策技術を有する日本を含む CTI 加盟国の中小企業が、発展途上国へ技術移転を行うプロジェクト開発のための支援スキームを、CTI CTBN プログラムとして構築することを計画しています。また、CTI CTBN プログラムで開発されたプロジェクトを、CTI PFAN プログラムへとつなげるにより、より多くのクリーンエネルギープロジェクトが資金調達を達成し、事業化が実現することを目指しています。
- 本年度は、CTI CTBN プログラムのスキーム構築を目的に、日本の中小企業がインド及びモンゴルに太陽光発電及びバイオマス発電技術の移転を図るパイロット事業を実施し、現地活動等を通して抽出された技術移転に係る課題・必要要件等

について整理すると共に、有効な支援スキームの検討を行いました。

- 今回のパイロット事業を通し、日本の中小企業の技術移転を促進させるためにはまず、技術の売り手側である日本企業側が魅力を感じる発展途上国側のニーズ情報を特定し、その情報を的確に提供すること、また発展途上国に技術を売り込む際には、単なる技術提案に留まらず、企業の海外進出支援等を提供するコンサルタント等と提携し、発展途上国の市場に見合ったビジネスモデルを策定し、ニーズ側に提案していくこと等の必要性が確認できました。
- 上記の結果を踏まえ、CTI CTBN プログラムのスキームとして CTI 加盟国の中小企業に発展途上国の有効なニーズ情報を提供できる仕組み作り、また CTI 加盟国の中小企業の気候変動対策技術をビジネスモデルとして提案できるアドバイザーのネットワーク構築等として反映させる計画です。(安藤・松岡)



インドでの実証実験の様子



フォーラムの様子

平成25年度地球環境塾

概要

ICETT では四日市市からの委託事業として、高校生を対象とした「地球環境塾」を開催しました。本年度は「地球温暖化対策」をテーマとして実施しました。

背景

この「地球環境塾」では、毎年夏休み期間中に四日市市の友好都市である天津市、姉妹都市であるロングビーチ市の高校生を招き、本市の高校生と一緒に環境問題等について意見交換を行い、相互理解を深めることを目指しています。そして、国際的な視野から環境について考えてもらうことで、各市において環境保全活動の活性化につなげることを目的としています。

本年度は「地球温暖化対策」をテーマとし、平成25年7月28日から8月5日までの9日間の日程で実施しました。

研修内容

本研修は、市民・企業・行政など幅広い主体による地球温暖化対策を含めた環境への取り組みについて理解するためのカリキュラムに沿って行われ、四日市公害の改善の過程についても学びました。

また、今回は初めての試みとして、学習成果発表を「四日市市地球環境塾発表会&四日市大学国際環境セミナー」の一環として行いました。発表の中で各都市の特色と環境問題の所在に触れながら、一人一人が地球温暖化対策のために貢献できることについて自分の意見を述べていました。

研修成果

この9日間には日本及び四日市の文化にも触れる機会が多くあり、天津市、ロングビーチ市の高校生だけでなく、四日市

市の高校生にとっても改めて日本や四日市について深く考えるきっかけになっていました。

今回の地球環境塾を通じて友情を深めた高校生たちがこれからも交流を継続し、近い将来、友好都市天津市と姉妹都市ロングビーチ市と四日市市の環境問題の改善、そして友好の架け橋となる人材として活躍されることを願っています。（尾崎）



巡視船乗船体験・四日市港における地球温暖化対策への取り組み



四日市市長・議長表敬訪問



体験学習「居合道」

情報提供・普及啓発

1 ICETT ホームページ・メールマガジンによる情報提供

インターネットを活用して、ICETTの活動状況をはじめ、地球環境保全技術、地球環境保全に対する考え方を広く内外に情報発信しました。

また、環境情報の共有化や環境保全技術等に関する助言等の情報交流によるネットワークの強化を目指し、メールマガジンを月2～3回の頻度で発行しました。

2 環境展示会等への出展

内外の環境関連機関等が開催する展示会及び協議会等への参加・出展等を行い、ICETTの事業活動をアピールしました。

【出展した主な展示会】

- Mieこどもエコフェア 2013
(7月20日～7月21日、鈴鹿山麓リサーチパーク)
- 四日市市環境シンポジウム
(9月29日、四日市市文化会館)
- リーディング産業展みえ
(11月7日～11月8日、四日市ドーム)
- みえ環境フェア 2013
(12月1日、メッセウイングみえ)

3 主な来訪者と取材

(1)来訪者

当財団の視察のため、多くの来訪者がありました。平成25年度の主な来訪者は、四日市市市民大学の受講者や四日市市内の中学生、教員など215名となりました。

(2)取材

インドネシアやモンゴルの研修員の研修風景がNHKニュースで紹介されました。またPM2.5や四日市公害への取組みに関する中国の研修員の研修風景やインタビューがNHKニュース及び新聞各社で紹介されました。12月には三重テレビの特集で南専務理事が生出演し、ICETTの活動内容を説明しました。

○編集後記

今号より機関誌の誌面構成を変更し内容を拡充するなど見直しを図りました。ICETTの様々な事業活動について理解がより一層深まれば幸いです。

(環境広報課一同)



Mieこどもエコフェア2013



みえ環境フェア2013